

学内託児実践に見る教職協働実践の課題 — 学内子育て支援・託児実践活動を通して —

下平なをみ¹・萩原奈々子²・庄司知恵子¹・櫻 幸恵¹

On the Subject of Practical Teacher Collaboration as Seen in the Practice of On-Campus Childcare: Through On-Campus Childcare Support and Practical Childcare Activities

SHIMOTAI Naomi, OGIWARA Nanako, SHOJI Chieko, SAKURA Yukie

本学では、就学児の託児が平成28年度から大学男女共同参画推進センターの事業としてスタートしているが、その過程には同26～27年度に社会福祉学部において学部プロジェクトとして取り組んだ託児実践活動がある。プロジェクトメンバーは社会福祉学部の教員と大学事務局の職員で構成され、所属を越えて臨機応変に連携していくプロセスはネットワーク（knotworking）の典型である。本プロジェクトは仕事や組織の間にある境界を横断して行く活動の新しい形態で学内の子育て支援の環境整備に取り組んだものであるが、教職協働の託児運営が円滑に進んだ要因として、託児実践を構成している教職員スタッフ・学生ボランティア・利用者（保護者・子ども）3者の橋渡し役を担ったリエゾン機能の役割があげられる。表立った役割ではないが、教職員スタッフであり利用（保護）者でもあったゆえの不安や気づきを解決するために、構成員同士の相互作用を促進させ、結果として短期間で大学の事業に結びついたと考えられる。

キーワード：教職協働 学生ボランティア リエゾン ネットワーキング

This university began a project at the University Gender Equality Promotion Center during the 2016 school year for childcare for children attending school, and this included practical activities for children as part of undergraduate projects during the 2014~2015 school years. Project members included faculty from the Faculty of Social Welfare and staff at the university office. The process of collaboration on a flexible basis which goes beyond affiliation is the model of so-called “knot-working” (bringing people together). This is a new style of activities that crosses the boundaries of work and organization. It takes on improving an environment that supports raising children within the university, and serves the function of a liaison that acts as a bridge between faculty staff, student volunteers and users (parents and children), as a factor that facilitates nursery management in collaboration with the nursery administration. Though not the official role, it is thought that this is a cause of the results of combining the work of the university in the short term, by promoting mutual interactions between members that come about due to anxiety and awareness of users (parents) who are faculty staff.

Keywords: Faculty collaboration, Student volunteer, Liaison, Knot-working

I. 背景と目的

『大学におけるワークライフバランスの現状と課題』研究プロジェクト（代表：社会福祉学部佐々木

千晶、平成27年度学部等プロジェクト研究費）では、本学の子育て支援体制充実のために、休日勤務における託児実践を平成26年度から行ってきた。この

¹ 岩手県立大学 社会福祉学部

² 岩手県立大学 教育支援室 教務・国際交流グループ

託児実践の特徴として、実際に子育ての問題を抱える教職員が有志として関わったという点と、託児において子どもと直接関わるスタッフとして学生ボランティアを位置づけたという、2点があげられる。

平成28年度より、託児は大学の事業となり、われわれプロジェクトの手から離れた。しかし、大学の事業となったからといって、すぐさまわれわれに関わらなくても良いわけではなく、さまざまな引継ぎを行いながら今年度も若干の作業を継続している。その中で、もっとも重要な関わりとして、「学生ボランティアスタッフ」と「教職員スタッフ」をつなぐ役割がある。

基本的に学生スタッフは、事前の準備から当日の活動、事後の片付け等、運営に関する一連の作業を遂行する力を、平成26～27年度に学部プロジェクトとして取り組んだ託児実践活動を通して培ってきた。大学事業になってからもその点については十分な役割を果たしている。しかしながら、マニュアルやガイドラインには出てこない「ちょっとしたこと」のアドバイスを必要とする。たとえば、託児を利用する児童の個人情報の取り扱いや、当日の活動記録の書き方、予算執行に関する書類や支出の流れに沿った作業の進め方等である。また、〇日までに物品をそろえるといった点など、いわば運営といった側面の作業については、大学の事情を知っている教職員側のアドバイスが必要となる。

2年間のプロジェクトの実践を通して、われわれ有志の手から託児が離れたときに、われわれの作業を誰が担うのかといったことをきちんと検討し、報告書には対応先を示してきたつもりである。また、学生スタッフの動きについても、マニュアル化してきたことで、十分に引き継ぎが可能だと思っていた。しかしながら、後々になってわかったことなのだが、2年間の実践において、学生と事務手続きのやり取りをしていた事務職員と実習教育開発室勤務の教員が「ちょっとしたこと」についてのアドバイスを行っていたことで、活動がスムーズに進んでいたということが見えてきた。しかし、その点についてはマニュアル化されているわけでもなく、引き継ぎの対応先が示されてきたわけではなかった。そもそも、「マニュアル化」できるものでもなかった。つまり、「学生ボランティアスタッフ」や「教職員スタッフ」等をつなぐ存在が、本プロジェクトの成

功において重要な役割を果たしていたのである。それはマニュアルやガイドラインには出て来ない、いわば「ハザマ」にみられる課題に対してアドバイスをする役割であったといえる。そしてその作業は、大学の事業に引き継がれてもなお、誰かが担わなければならない点でもある。

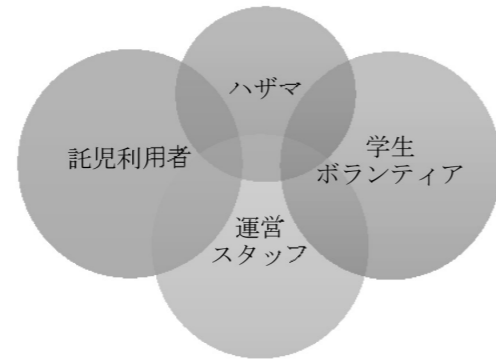


図1 託児実践活動の構図と「ハザマ」プロジェクトの位置づけ

以上を受けて、「この『ハザマ』にみられる課題とは何であったのか」「実際に、求められる役割とは何であったのか」といったことを検討する必要性を感じ、今年度は「『ハザマ』プロジェクト」と題し、筆者らで検討グループを立ち上げ話し合いを重ねてきた。本稿では、この「『ハザマ』プロジェクト」で行った話をまとめ、託児実践活動における教職協働の課題について提示することを目的とする。

なお、託児実践活動の詳細については、平成26年度・平成27年度社会福祉学部プロジェクト研究活動報告書『大学におけるワークライフバランスの現状と課題—子育て支援体制を中心に—』を参照いただきたい。

Ⅱ. 2年間の学部プロジェクト研究活動

1. 学部プロジェクトに至る経緯

平成26年度から27年度まで『大学におけるワークライフバランスの現状と課題』研究グループにおいて、岩手県立大学（以下、「本学」）における子育て支援体制の充実を目指して託児実践を行った。その結果として、平成27年度から未就学児、平成28年度からは就学児の託児が、本学男女共同参画推進センターの事業となり、教職協働での連携による実践が現実的な成果を生み出すことができた。

われわれが行ってきた託児実践は、当初は学部プ

ロジェクト研究費の助成によるものではなく、大学内での「子育て支援体制の充実に向けた取り組み」として、教職員の有志によるインフォーマルな話し合いを経てスタートしている。

この話し合いは、後にプロジェクトの代表とリーダーになる教員2人が「日曜勤務の際、育児をどうするか」という立ち話をしたことに端を発している。子育て中の教職員にとって日曜・休日勤務は、育児を頼れる保育所・児童センター・学童クラブ等は利用できないため、家族や友人・ベビーシッター等、子どもの世話を頼める人や場所をその都度探すことになり苦慮している。前述の教員2人の立ち話に対し、「子を持つ働く親なら誰もが経験するこの困難に対し、個人ではなく、職場全体として対応することが望ましいのではないだろうか」との話もなされたことから、同じ課題を抱えているのではないかと思われる教職員に声をかけ、平成26年6月から教職員有志による「子育て支援体制の充実に向けて」の話し合いが設けられた。

まずは社会福祉学部と看護学部での情報共有を図りながら、並行して本学の男女共同参画推進事業の事務担当者に大学としての対応を確認した。結果として「子育て中の教職員が日曜・休日の育児に苦慮していること、大学側には需要があることは知っているが、現状で何かすることは考えていない」ことがわかった。

以上を受け、できる範囲内で他学部の状況把握にも努め、現状から「まず、オープンキャンパスで何らかの形で託児を実施しよう」という考えに至り、活動に協力してもらえる当事者である教職員以外の“マンパワー”を検討した。結果、本学ボランティアセンターアドバイザーである学部教員に相談し、学生を主体とした託児「あそびボランティア」の実施に向けて活動することとなった。

インフォーマルな取り組みではあったが、全6回の打合せを重ね、オープンキャンパスと推薦入試における託児「あそびボランティア」を実施した。設置と実践の運営は社会福祉学部の教職員有志が中心となり行ったが、プロジェクトメンバーの多くが託児についての知識や、運営についてのマネジメントに関する知識（利用申請等の書類の作成や、必要物品の準備、託児中の注意事項等）がなく、手探り状態で進められた。また、あくまでも有志による活動

であったことから、事故が起きた場合の責任の所在について常に不安が付いて回った。加えて、有志が集まったメンバーの多くは“託児の利用者であり、運営メンバーでもあった”ことから、有志だけで活動することの難しさを感じていた。大きな要因としては、託児の利用受付名簿や当日の活動記録といった“運営側として事前に周知すべき内容や、利用者側として欲しい情報”等、利用する保護者へ送るだけでなく、自分自身も保護者として作成や回答をしたり、会場の鍵の開閉等は、スタッフでもあり子どもを預ける保護者が、運営担当として出勤時間よりも早く出て開錠し、他のスタッフが来るまで待機をする等、託児実践をしながら休日出勤であるがゆえの業務遂行に苦勞することとなる。育児と仕事の両立のため、負担を減らしたいと願い、活動する反面、運営メンバーであるための負担増は否めず、2回の託児実践を通して、有志だけで取り組むことの難しさを実感した。

以上のようなことから、託児設置に関しては組織的な対応が必要であり、個人ではなく、職場全体の課題として共有することが重要であると考えられた。しかし、本学では当時、組織的対応の基盤となる男女共同参画推進組織は、平成26年度に1人の担当者¹が配置されているのみの状況であった。組織体制が未整備で予算も限られている中で、男女共同参画の問題は子育てだけでは限らないことを考えると、託児の設置について早急に大学に対応を求めるとは難しい状況にあると思われた。

以上から、本学での託児実践活動における課題を洗い出し、個々のニーズを整理することで、この課題に取り組める体制ができた時に、有志の活動から本学の事業へスムーズに移行できるよう、託児実践を組み合わせた本プロジェクトの構想に至り、平成26年12月に学部プロジェクト研究費申請が行われたのである。

2. 託児実践活動の概要

本プロジェクトでは、これまで述べてきたように、大学における子育て支援体制の充実に向けた検討を目的とし、託児実践を行った。以下、各年度の活動について概要を述べる。なお、託児実践の詳細については、平成26年度・平成27年度に学部プロジェクト研究活動報告書を作成しているののでそちらを参照されたい。

【①平成 26 年度】平成 26 年度学部プロジェクト研究費助成を受けてからの託児実践は、センター試験における託児設置である。これは、既に教職員有志によって実施したオープンキャンパス・推薦入試の 2 回の託児（あそびボランティア）実践と比較検討することを目的とし、休日勤務時の託児事業の運営方法とその課題を明らかにするためのアクションリサーチとして位置づけられる。そのため、前 2 回の実践で対象外としてきた未就学児の保護者まで利用対象を広げて取り組んだ。未就学児は、民間のシッターサービスを利用することで進め、就学児（希望によっては年中児から）は学生ボランティアと外部の専門スタッフ（盛岡 YMCA）のサポートによる託児となった。以上から、センター試験の託児は、未就学児の託児における留意点や外部サービスを利用する際に必要な手続きおよび経費等に関する課題等、就学児の託児と並行して実施することの課題を検討することを目的とした。

利用者でありスタッフでもある教職員、ボランティアからの振り返りは概ね好評であった。検討課題であった未就学児の託児については、午睡やハイハイ・立ち歩きといった休息を含む活動が家庭に近い環境でくつろげること（安心感）や、就学児とは異なる遊具や託児室の環境を整え危険防止に努めること（安全確保）等が必要であることがわかり、継続して民間のシッターサービスへの委託が必要であることが明確となった。手続きや経費等については、乳幼児の体調や保護者の勤務状態によって利用時間や人数が流動的となるため、委託スタッフの人数や料金等、課題が残る結果となった。

【②平成 27 年度】平成 27 年度からは、未就学児の託児は本学男女共同参画推進センターの事業となったため、就学児の託児（希望によっては年中児から）実践を行った。

平成 27 年度のプロジェクトでの課題は、託児の運営が大学の事業となった際に想定される課題の精査と、学生ボランティアのマネジメント体制の確立と育成であった。

これまでの実践から、託児場所の確保や利用者のとりまとめ等については、大きな問題は考えられないが、託児で子どもと過ごし、組織的な対応にあたる役割をボランティア学生に任せることには不安があった。理由の一つは、専門性の担保である。未就

学児の託児では民間のベビーシッターに委託しており安心・安全の配慮も含め専門性は担保されている。

二つ目は責任の所在である。民間に業務委託している未就学児については明確になっており心配ない。このような点から、今年度は学童保育事業等地域の課題の解決に向けて企画・運営をしている盛岡 YMCA に、プログラムの提供と託児当日のアドバイザーを委託することとなった。

以上のことから、学生が子どもと関わるためのスキル向上と、運営を担える学生ボランティアの育成が必要であることが明確となった。

Ⅲ. 託児実践における「ハザマ」への気づき

1. 「ハザマ」プロジェクトの立ち上げ

さて、平成 26～27 年度の学部プロジェクトでの託児実践をもとに、平成 28 年度からは大学の事業となった託児ではあるが、「背景と目的」でも述べてきたように、学生主体の託児実践において「ハザマ」への対応が非常に重要な意味をもっていたことがわかった。そこで、平成 28 年 7 月に立ち上げたのが「『ハザマ』プロジェクト」である。メンバーとしては「ハザマ」の課題に対応してきた下平と萩原、託児実践のプロジェクトリーダーを務めてきた庄司、子育て支援を専門とする櫻の 4 名である。2 年間のプロジェクトにおいて下平と萩原が果たしてきた役割を計 4 回の研究会を設け振り返り、それをプロジェクト全体の中に位置づける作業を行ってきた。以下は、それら話し合いから見えてきた内容をまとめたものである。

2. 「親」として、「スタッフ」としての視点

平成 27 年度の託児実践の課題は、前述したとおり、ボランティアマネジメントの役割を、教職員スタッフから学生ボランティアに引き継ぐことであった。学生がボランティア組織としての土台を作り、教職員スタッフに関わらなくても事前の準備（連絡、打ち合わせ等）から当日の対応、事後の振り返りまでの一連の作業がまとめられるようになることである。

そのための教職員の関わりとして、年度当初学生ボランティアに託児前日までの準備と当日の運営について、教職員スタッフ間で「どこまで学生の活動に関わるか」といった点について議論があり、意見

交換が行われた。議論から見えたことは、教職員スタッフであるプロジェクトメンバーは、子どもを預ける「利用者」であり、預ける子どもの「親」であるために生じる課題があった。学生の主体的な活動に不安を覚えるのは「親」としての不安でもあった。したがって、親としての不安を伝えるのではなく、大事なことは、「利用者のニーズ」を“ポイント”をしぼって伝えるということだとわかり、託児にあたっての利用者側のニーズとして最低限のポイントを提示したガイドラインを作成した。

結果として、託児活動における学生と教職員の関わりは以下の 4 点にまとめられた。

1 点目は学生ボランティアの募集や学生同士の連絡・調整を学生ボランティアのリーダーに任せ、組織化を図ることである。託児実践はオープンキャンパス、推薦入試、センター試験の計 3 回と少なかったが、学生を組織化したことでマネジメントに関わる作業は、ボランティア学生が中心となって行うことが増えた。しかし、限られた実践回数であったため、十分に経験を積んだとは言い難く、学生自身からも「子どもとの関わり方」「事前（子どもに関して）・事後（振り返り・課題）の情報共有」等について不安や要望の声があげられた。

2 点目は、学生ボランティアだけでは準備の進行が難しい託児の内容やプログラムの立案、ボランティアのシフト計画について、教職員が丁寧に関わりを持ったことである。

回数を重ねるにつれて学生もある程度主体的に動いてはいたが、学生リーダーと準備担当の教職員は連絡・調整と打ち合わせを、短時間で回数を多く重ねていった。その際、学生からの質問もあったが、準備を進める手順が掴めず、立ち往生しているところに話しかけ、状況を聞きながら準備をサポートする形式で関わる時間をこまめに作っていった。

3 点目は、託児当日の活動である。しかしながら、盛岡 YMCA のサポートにより、教職員の関わりは最小限で済んでいる。地域で子育てに関する企画や運営に取り組んでいる専門スタッフから活動をサポートして頂いたことは、教職員もボランティア学生自身も安心感を得ることができたと言える。

4 点目は、託児活動後の振り返りについてであるが、これに関しても、学生が中心に行い、教職員は同席する程度であった。この点も、ボランティア学

生のリーダーが中心となり活動したが、日程調整や振り返りのまとめ等、個人の負担が大きくなり、活動に参加した学生同士の情報共有も不十分な点が多く、継続して検討する課題となった。

3. 運営視点に立ったアドバイスの必要性

先に関わりとしてあげた 2 点目が「ハザマ」における課題の解決やそのやり取りが見える点であることから、以下では 2 点目について詳しく述べたい。

託児実践活動がスタートした当初、学生ボランティアは「子どもが好き」「子どもと関われば良い」といった意識で参加している学生が大半であったように見られた。それは、託児実践がインフォーマルな活動からスタートし、学部プロジェクト研究活動となったが学生の立ち位置や責任の所在が不明確だったことも要因としてあげられる。

しかし、託児の回数を重ね、ボランティアとして参加する学生が増えて、学生たちの感想や意見等、振り返りをスタッフと共有したことで見えてきたことが以下の 2 点である。

第 1 に、インフォーマルで手探りしながら活動を進めていたために、自分たちが託児実践スタッフとして主体的に取り組む意識を持ちにくい（見えにくい）状況であったこと。

第 2 に、ボランティア学生は学部や学年を問わないため、学生同士が互いを知らない集団でもあった。そういったことから、「誰が・どこから・何を・どう始めるのか」といった戸惑いが多く見られたことである。学生同士で役割分担をして、当日までの準備を進めたい思いはあるがスキルがないため、身動きが取れずにいる様子が見てとれた。託児当日まで限られた時間内での対応が必要であり、右往左往する学生の様子に教職員スタッフから声をかけサポートを行った。

不安を抱えながらも、学生ボランティアのリーダーを中心に取り組む学生の姿から、最初は連絡と調整の一端を担いながら進捗状況の確認を行った。自発的な動きを引き出したという意図から、準備の指示をするのではなく、準備活動に必要な気づきのプロセスを助言することとし、短時間での打合せを重ねることから始めていった。あくまでも実務的なサポーターに徹し、準備に必要なヒントの種を撒くようにアドバイスを続け、徐々にメールでの連絡や調整が可能になっていった。最終的には細かい連

絡調整をしながらも、学生スタッフは託児当日までの準備を行い、活動の振り返りを行う日程調整まで、主体的に行うことができた。

4. リエゾン機能の必要性

下平と萩原は、学生をサポートしながら「どこまで関わるか」といった思いは拭えないままであったが、「見守り励ます」だけではうまく進んでいけないことが見通せることから、学生の活動支援を行った。少しずつでも託児実践に必要なポイントとポイントの橋渡しをし、そこに適した役割を果たしうる教職員にも援護をお願いした。加えて、複数で打合せをすることにより、個々に連絡を取ったり作業をするよりも、時間短縮にも繋がり、分野ごとにフォーカスを絞ったアドバイスが可能になった。そういった関わりを継続したことで、教職員側も「ハザマ」に対するサポートの必要性にあらためて気付くことになったのである。このように振り返ってみるならば、事務職員である萩原と教員である下平が果たしてきた役割は「リエゾン」機能として位置づけることができる。「リエゾン」機能とはフランス語で「連携」や「連絡」意味し、本活動においては、ハザマに見られる課題に対するリエゾン機能の「つなぎ役」としてより自発的な活動が展開できた。

IV. まとめ

教職員有志から始まった活動の利点として、学生に対し明確な指示を与えるのではなく、共に活動を創り上げていく過程がここに見られる。学生ボランティアとの協働実践に力を注いだことには理由があった。それは、学内の子育て支援環境整備という「社会的課題」に対する多様な主体の自発的参画による「共同計画」として取り組むことに意義を見出したからである。本学の子育て支援の充実に向け、この活動でつながった関係者や団体の連携を深めながら、相乗効果を高めて行くことが肝要だと思われる。

この考え方がネットワーク（「ネットワークは多くの行為者が活動の対象を部分的に共有しながら影響を与え合っている分かち合われた場において、互いにその活動を強調させる必要のあるとき、生産的な活動を組織し遂行するためのひとつのやり方をいう」Engestrom, 2008 山住, 2013, pi）であり、今後、学生たちには子どもとの関わりだけで

はなく、ワークライフバランスの見地からも広い視点で介護や障害等に関する支援も考えられるようになってもらいたい。

また、今は学内での活動であるが、今後は学外（地域）に向けた子育てを始めとする生活支援の必要性を発信して行って欲しいと考える。

学生のボランティア活動を支援する側であった教職員スタッフの存在は、活動のハザマをつないだだけではなく、学生をサポートした実務が大きな役割を果たしていた。見えにくい活動であり、教職員同士でも気づかない部分でもあったが、託児実践活動の内側からサポートし、学生の原動力となったのではないかと考える。一方、明確な作業分担もなかったため、積み残しの課題とも言える。

最後になるが、このハザマの支援については、本学の男女共同参画推進事業に携わる教職員スタッフのみでの活動であった場合も、見えにくい作業であったと思われる。事務のスペシャリストである事務職員と、学生指導のスペシャリストである教員、そして「親」としての視点の融合があってこそ成り立つ支援であった。教職協働の実践であったからこそ、通常業務で培ったスキルを生かした支援であり、教職協働の実践活動であったからこそ成立した学生支援だったように思われる。

次なる課題としては、事務職員であり、教員であり、親であるわれわれは、「親」として関わることができなくなるという点をどのようにして乗り越えるかということである。つまり、今は子どもが小さく、託児の必要性があり、学内託児を利用しているが、子どもが成長した際には、事務職員・教員としての関わりを持つことができても、「親」としての視点を注入することは難しくなる。この点を考えたときに、学生スタッフと利用者の交流促進や、顔の見える関係の元に事業を継続していく方法が検討されなければならない。その意味で、われわれは「親」でいられる期間はわずかであるが、この間に、利用者与学生スタッフとのあり方を考える営みを継続課題として取り組んでいきたいと考える。

【注】

- 1 本プロジェクトのメンバーとして参加をしても、大学側との情報共有を図ることが可能となった。

【参考文献】

- 岩手県立大学「大学におけるワークライフバランスの現状と課題」研究グループ 2015 『大学におけるワークライフバランスの現状と課題－子育て支援体制を中心に－』 伊東彩、萩原奈々子、菅野道生、佐々木千晶、櫻幸恵、下平なをみ、庄司知恵子、細越久美子
岩手県立大学「大学におけるワークライフバランス

の現状と課題」研究グループ 2016 『大学におけるワークライフバランスの現状と課題－子育て支援体制を中心に－』 伊東彩、萩原奈々子、菅野道生、佐々木千晶、櫻幸恵、下平なをみ、庄司知恵子

Engestrom, Y. 2008 Knotworking, 山住勝広（編）ノットワーキングー結び合う人間活動の創造へ（初版第3刷）新曜社 2013.